

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	企画一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18	18		18	▲ 8		10	▲ 8
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	18	18		18	▲ 8		10

事業概要	インターネットで得られない情報等を得るために必要な書籍等を購入する経費と、シンポジウムやイベント等でバスを使用する際の燃料費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	インターネットで得られない情報などを収集するため書籍等の購入、シンポジウムやイベント等でのバスの使用。		
現状と背景	最新情報を得るために購入、バスの使用。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	基地対策総務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	735	733		733			733	▲ 2
財 源 内 訳	国	500	200	200			200	▲ 300
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	235	533		533			533

事業概要	基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	美保基地を取り巻く課題への対応及び基地周辺地域の民生安定と市民生活向上を図る。		
現状と背景	基地を有する地域のため、騒音対策を講じ、市民生活向上のため補助事業等に結び付ける。また要望活動や情報交換等を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	通商観光課
事業名	米子鬼太郎空港利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	59	1,057		553			553	494
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	59	1,057		553		553	494

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進活動及び航空路線の充実と利便性向上のため、米子空港利用促進懇話会を通じ、運航会社へ要望活動を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。		
現状と背景	米子ー東京便は、市民生活や経済活動等に必要不可欠な路線であり、今後も更なる利便性向上を図るため、継続的な運航会社への要望が必要である。また、H25.12よりスカイマークが参入したことにより、新たに航空路線で結ばれた地域との交流人口の拡大を図っていく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	米子空港周辺地域活性化対策協議会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	102	102		102			102	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	102	102		102			102

事業概要	米子空港の周辺及び環境対策事業を実施する。	今年度 見直し 事項	
事業目的	米子空港周辺の環境整備やその要望活動に取り組む。		
現状と背景	空港周辺地域の生活向上及び空港利用促進に向けた諸活動に取り組む。活性化対策事業の完成を平成26年度に目標を置く。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	みんなでまちづくり推進会議費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	161	161		161			161	
財源内訳	国							
	県	80		80			80	
	市債							
	その他							
	一般財源	81	161		81			81

事業概要	市民、市民活動団体、事業者、市が力を合わせて暮らしやすいまちを実現するための役割や責務などのルールを定めた「境港市みんなでまちづくり条例」を平成19年7月に施行した。その条例の実効性を確保し参加と協働のまちづくりを推進していくため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」を開催し、「市民活動推進補助金の審査」や「参加と協働の取り組み状況の評価」などを行っていくもので、委員・アドバイザーの報酬を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	平成19年7月に施行した「境港市みんなでまちづくり条例」の実効性を確保していくため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」では、「参加と協働のための指針の検討」や「参加と協働の実施状況のチェック」、また必要に応じ「条例の見直しの提言」などを行っていく。		
現状と背景	参加と協働のまちづくりを推進するため、平成19年7月に「境港市みんなでまちづくり条例」を施行し、同年12月に「境港市みんなでまちづくり推進会議」を設置した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	自治コミュニティ助成金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,500	10,600		7,300			7,300	4,800
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,500	10,600	7,300			7,300	4,800
	一般財源							

事業概要	住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、(財)自治総合センターの助成制度を活用して自治会等が行う次の事業に対して助成を行う。1 一般コミュニティ助成事業…コミュニティ活動に必要な施設や備品の整備に関する事業 2 青少年健全育成助成事業…小・中学生が参加する各種スポーツ・レクリエーション活動や文化・学習活動に関する事業	今年度見直し事項	
事業目的	コミュニティ活動に必要な備品や活動経費を助成することにより、住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進するとともに地域の連帯感を醸成し、自治会・町内会等の健全な発展を図る。		
現状と背景	事業採択は(財)自治総合センターが決定するもので、応募状況によっては採択されないことも多々ある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	市民活動推進事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,600	1,600		1,600			1,600	
財 源 内 訳	国							
	県	800		800			800	
	市債							
	その他	300		800			800	500
	一般財源	500	1,600					▲ 500

事業概要	市民が行う自主的で自発的な市民活動の活性化を図るため、社会貢献性のある市民活動で、活動立ち上げのための経費や花いっぱい運動に必要な経費などの一部を補助する。	今年度 見直し 事項	
事業目的	社会貢献性のある市民活動の立ち上げなどを支援することにより、市民活動を促進し、地域の特色を活かした活力のあるまちづくりの実現を図る。		
現状と背景	平成17年度から補助制度を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	財政課
事業名	緑と文化のまちづくり基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	14	10		10			10	▲ 4
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他	14	10	10			10	▲ 4
	一般財源							

事業概要	緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるものだが、当初予算では、基金の運用収入(預金利子)のみを計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	緑と文化のまちづくりへの指定寄附金等を緑と文化のまちづくり基金に積み立て、緑と文化のまちづくりの促進を願う市民等の意思の尊重と緑と文化のまちづくり事業の安定的な実施を図る。		
現状と背景	緑と文化のまちづくり事業は昭和63年度から取り組んできており、境港市緑と文化のまちづくり基金も緑と文化のまちづくりを促進するため、同年度に設置されている。事業開始以来20年以上が経過し、緑と文化のまちづくり言葉と趣旨は市民にも深く浸透している。	その他	



会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	市民活動センター運営事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,038	2,102		2,049			2,049	11
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他	363	393	393			393	30
	一般財源	1,675	1,709	1,656			1,656	▲ 19

事業概要	協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、平成18年3月から市民活動センターを開設した。市民活動のための会議スペースやパソコン、印刷機等を利用できるようにするなど市民活動を支援するための施設の管理費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	市民活動の場として市民活動センターを設置し、市民活動を支援し・活性化を図ることにより、協働のまちづくりを推進する。		
現状と背景	平成18年3月に運営開始し、「境港市みんなでまちづくり条例」において、市民活動団体などの活動や交流の拠点として位置づけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金(人件費分)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,000	3,000		3,000			3,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,000	3,000		3,000		3,000	

事業概要	平成24年4月から「中海市長会(松江市、安来市、米子市、境港市の四市で構成)」に出雲市及び大山圏域の町村を加え、この圏域の総合的・一体的な発展を図るため、新たに「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業を実施するために、事務局人件費の一部を予算化している。	今年度見直し事項	事務局体制強化のため正職員、臨時職員それぞれ1名増。
事業目的	松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市の5市で「中海・宍道湖・大山圏域市長会」(大山圏域の町村はオブザーバー参加)を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業(主に観光・産業・環境の3分野)を実施することにより、圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。		
現状と背景	中海を取り巻く4市1町の県境を越えた連携強化が必要であることから、平成19年7月に「中海圏域四市連絡協議会」を発展解消し「中海市長会」を設立した。平成23年8月に松江市と東出雲町が合併し、現在は4市で構成。平成24年4月から新たに「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	米子鬼太郎空港アクセス通路負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	40	35		35			35	▲ 5
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	40	35		35		35	▲ 5

事業概要	米子空港駅の利便施設の維持管理を行なう。	今年度 見直し 事項	
事業目的	米子空港駅の待合施設とトイレ等を維持管理し、美観確保と利用増進を図ることを目的とする。		
現状と背景	米子空港駅周辺の利便施設(トイレ、待合施設)の維持管理費を鳥取県(85%)、米子市(10%)、境港市(5%)で応分に負担することを協定している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	通商観光課
事業名	山陰国際観光協議会(米子ソウル便利用促進委員会)負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,478	4,478		4,478			4,478	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,478	4,478		4,478			4,478

事業概要	山陰唯一の国際定期航空路線である「米子ーソウル便」の利用促進事業を実施する山陰国際観光協議会(米子ソウル便利用促進委員会)に対する負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	「米子ーソウル便」の利用促進により、路線の安定運航を図る。		
現状と背景	「米子ーソウル便」は、平成13年に開設され、現在、週3便の運航。本路線は、観光・ビジネス利用に加え、国際交流の推進に重要な役割を果たしており、引き続き、各種の利用促進策を講じ、利用者の拡大に努める必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	通商観光課
事業名	米子鬼太郎空港無料駐車場運営事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	830	682		682			682	▲ 148
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	830	682		682			682

事業概要	米子鬼太郎空港利用者の利便性向上を図るため、鳥取県・米子市・境港市が共同で、同空港駐車場の無料化及び維持管理を行う。	今年度 見直し 事項	
事業目的	米子鬼太郎空港駐車場の無料化により、自家用車で同空港を利用する方の利便性向上を図る。		
現状と背景	鳥取・出雲・岡山など近隣空港の駐車場は以前より無料で運営されている。米子鬼太郎空港においても、他空港との競争力強化を図るため、駐車場の無料化が必要である。現在の無料化事業は、平成19年10月から平成29年9月までの間、鳥取県・米子市・境港市共同で実施することとなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	通商観光課
事業名	米子空港利用促進懇話会特別負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,167	5,167		6,166			6,166	999
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	5,167	5,167		6,166			6,166

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する特別負担金。	今年度 見直し 事項	
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。		
現状と背景	米子ー東京便は1日あたり5便が運航されており、市民生活・地域経済に必要な不可欠な航空路線となっている。また、平成25年12月からスカイマークが参入し、神戸、成田、茨城の新規路線が開設され、さらに平成26年11月には、羽田、那覇、新千歳の路線が開設される予定となっている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	通商観光課
事業名	米子空港利用促進懇話会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	150	150		150			150	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	150	150		150			150

事業概要	米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する負担金。	今年度 見直し 事項	
事業目的	米子鬼太郎空港の利用促進と路線の充実を図る。		
現状と背景	米子ー東京便は1日あたり5便が運航されており、市民生活・地域経済に必要な不可欠な航空路線となっている。また、平成25年12月からスカイマークが参入し、神戸、成田、茨城の新規路線が開設され、さらに平成26年11月には、羽田、那覇、新千歳の路線が開設される予定となっている。今後も更なる利用者の拡大に向け、路線のPR、各種の商品造成やチャーター便の誘致など、官民をあげての積極的な利用促進活動が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22,184	21,823		21,823		▲ 5,779	16,044	▲ 6,140
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	22,184	21,823		21,823		▲ 5,779	16,044

事業概要	鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理をはじめ消防事務などを鳥取県西部広域行政管理組合において共同処理しているが、同組合の一般管理費の負担金を予算化している。	今年度 見直し 事項	
事業目的	鳥取県西部広域行政管理組合で、鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理や消防事務などを共同処理をすることにより住民サービスの向上と経費削減を図る。		
現状と背景	昭和47年から、経済的、事務的効率の観点から各市町村が単独で行うより広域的に処理することが適切な事務を行っている。	その他	



会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	市民活動センター登録団体連絡協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	42	82		42	40		82	40
財 源 内 訳	国							
	県	21		21	20		41	20
	市債							
	その他							
	一般財源	21	82		21	20		41

事業概要	協働のまちづくりを推進するため設置した市民活動センターにおいて、各活動団体の連携強化と同センターのPRを図るため市民活動センター登録団体連絡協議会が実施する講演会やイベントの経費の一部を、補助金として予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	各団体共通の課題に関する講演会などを開催し、団体間の連携強化と市民活動センターのPRを図り、市民活動の促進と協働のまちづくりを推進する。		
現状と背景	平成18年3月 市民活動センター 設置 平成19年7月 境港市みんなでまちづくり条例 施行	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	鳥取県国土調査推進協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査事業の着手に向けて、業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	研修会への参加やアドバイザーの招聘、他の自治会担当者との意見交換により地籍調査業務の知識を習得する。		
現状と背景	現在、平成27年度からの地籍調査事業実施に向けて調査中である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	全国基地協議会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12	12		12			12	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	12	12		12			12

事業概要	基地所在市の国の予算増額確保をするため全国基地協議会に加入する。	今年度 見直し 事項	
事業目的	国有提供施設などの所在に伴う 税収損失補償等の調査研究を進め、基地所在市の国の予算増額確保のため具体的解決策を講ずることを目標とする。		
現状と背景	全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	その他	均等割: 定額 交付金割: (基地交付金 - 100万円) × 0.12 / 1,000 により算出 昭和34年開始

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	防衛施設周辺整備全国協議会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18	18		18			18	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	18	18		18			18

事業概要	防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため防衛施設周辺整備全国協議会に加入する。	今年度見直し事項	
事業目的	自衛隊等の行為による損失の補償及び騒音等による障害防止対策に関する調査・研究を進める。飛行場周辺の生活安定及び福祉向上を図る。		
現状と背景	全国組織に加入し、要望活動や情報交換等を行なう。	その他	均等割:定額 交付金割:特定防衛施設周辺整備調整交付金×0.09 / 1,000により算出 昭和41年開始

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	ふるさと納税PR事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15,121	69,381		62,183	7,198	10,307	79,688	64,567
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	15,121	69,381		62,183	7,198	10,307	79,688

事業概要	平成20年度から「ふるさと納税制度」がはじまったが、広く寄附(ふるさと納税)を募るとともに本市のPRを行うため寄附者へプレゼントを贈ることとしており、そのプレゼント経費などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	寄附者に対して、本市ならではのプレゼントを贈ることで、広く寄附(ふるさと納税)を募るとともに本市のPRを行う。		
現状と背景	平成20年4月ふるさと納税制度が導入され、それに伴い本市も「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設けるとともにPR活動を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	財政課
事業名	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	34,012	117,539		117,539		29,004	146,543	112,531
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他	34,012	117,539	117,539		29,004	146,543	112,531
	一般財源							

事業概要	「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市のまちづくり等を応援したいと思われた個人又は団体からの寄附金などを本基金に積み立てるものだが、当初予算では、基金の運用収入(預金利子)のみを計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	「ふるさと納税制度」を活用し、境港市への貢献を意図して寄付を申し出られた方の意思を尊重するため、当該寄付を「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」に積み立て有効活用を図る。		
現状と背景	個人住民税の納税額の一部を、貢献したいと思う地方公共団体に納める制度である「ふるさと納税制度」の創設にともない、「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	通商観光課
事業名	中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金(環日本海定期貨客船運航支援)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	24,200	6,050		6,050		10,350	16,400	▲ 7,800
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	24,200	6,050		6,050		10,350	16,400

事業概要	環日本海定期貨客船航路は、本市が目指す環日本海オアシス都市の実現への足がかりとなるものであり、地域経済へも大きな経済波及効果をもたらすと期待される。中海・宍道湖・大山圏域が一体となり連携して境港の一層の発展に期すため、中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じて、環日本海定期貨客船航路の初動期間における運航支援を行い、航路の安定運航を促す。	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海定期貨客船航路の安定運航を維持することで、環日本海諸都市との人・モノの交流を活発化させ、国際交流の発展及び地域経済の発展を目指す。		
現状と背景	定期貨客船航路の就航については、初動期間は旅客・貨物ともに需要が少なく事業収支の赤字が見込まれる。就航による経済効果及び将来性を十分に見極め、初動期間の支援を行うことにより航路の安定運航につながる。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	境港市民総合ボランティアセンター運営協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,792	1,792		1,770			1,770	▲ 22
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,792	1,792		1,770			1,770

事業概要	ボランティア活動の拠点施設、市民総合ボランティアセンターの運営主体である「境港市民総合ボランティアセンター協議会」に対する同センターへの運営経費の助成金を予算化している。	今年度 見直し 事項	
事業目的	ボランティアセンター活動を通じて、市民のボランティアの意識の向上を図るとともに、地域でのボランティア活動を通じて、協働のまちづくりに対する理解を深めこれからの地域活動の推進を図る。		
現状と背景	協働のまちづくりを推進する中で、市民ボランティアの皆さんの機運が高まり、平成16年10月に場所を老人福祉センター内として設立。その後、新たに整備された市民活動センター内に所在を移転した。	その他	



会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	婚活支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	600	200		200			200	▲ 400
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	600	200		200		200	▲ 400

事業概要	未婚の男女及びその親を対象に、結婚支援として、出会いの場の提供事業を開催する。開催にあたっては、松江市・出雲市・米子市・安来市の5市で取り組み、中海・宍道湖圏域に居住の方を対象とする。	今年度見直し事項	
事業目的	少子高齢化、人口減少が進む中で、定住人口の増加を図るため、婚活を支援し、婚姻と出生者数を増加させる。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	公用電気自動車の観光客・市民との共同利用事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	408	411		411			411	3
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他			411			411	411
	一般財源	408	411					▲ 408

事業概要	中海市長会で購入した電気自動車を市役所開庁日には公用車として、市役所閉庁日にはレンタカーとして観光客や市民に貸し出すものとする。実施にあたっては中海4市(境港市、米子市、松江市、安来市)で5年間、取り組む予定。	今年度見直し事項	
事業目的	電気自動車の普及と効率的な利用を進めるため、レンタカー事業者と本市とが協働し、本市所有の電気自動車の観光客・市民との共同利用の運営を行うことを目的として事業を実施するもの。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金(共同実施事業分)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,000	3,000		3,000			3,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,000	3,000		3,000			3,000

事業概要	平成24年4月から「中海市長会(松江市、安来市、米子市、境港市の4市で構成)」に出雲市及び大山圏域の町村を加え、この圏域の総合的・一体的な発展を図るため、新たに「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業を実施するために必要な事業費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	松江市、出雲市、安来市、米子市、境港市の5市で「中海・宍道湖・大山圏域市長会」(大山圏域の町村はオブザーバー参加)を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や共同事業(主に観光・産業・環境の3分野)を実施することにより、中海・宍道湖圏域の振興と活性化を図り、魅力ある地域社会を形成する。		
現状と背景	中海を取り巻く4市1町の県境を越えた連携強化が必要であることから、平成19年7月に「中海圏域四市連絡協議会」を発展解消し「中海市長会」を設立した。平成23年8月に松江市と東出雲町が合併し、現在は4市で構成。平成24年4月から新たに「中海・宍道湖・大山圏域市長会」を設立した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取大学振興協力会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	15		15			15	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	15	15		15			15

事業概要	鳥取大学振興協力会は、会員企業・団体等と鳥取大学が連携し、県内産業の活性化を図るため、年間を通じて各種の交流事業等を展開しており、本会に入会することで活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取大学と会員との交流を推進し、相互理解を深めることにより、産官学連携事業を推進する。		
現状と背景	設立日：平成12年12月14日 会員数：県内外の企業を始めとする法人等194会員（H25.4.6時点） 県内市町村の加入状況・・・境港市、鳥取市、倉吉市、米子市、北栄町、琴浦町、大山町、南部町、江府町、日南町	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

所管課	管理課
事業名	地籍調査準備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	348	2,115		2,115			2,115	1,767
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	348	2,115		2,115		2,115	1,767

事業概要	平成27年度からの地籍調査事業開始に向けて、研修参加や先進地視察、国土交通省と協議を行う。スムーズな事業推進になるよう基本計画を策定する。	今年度見直し事項	
事業目的	平成26年度から地籍調査事業を実施するにあたり、職員育成を図り、事業実施に向けた体制作りを行う。		
現状と背景	鳥取県内での地籍調査の実施状況・・・完了(2町村)、実施中(16市町)、未実施(境港市)	その他	